

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	大阪府 大東市	標準財政規模(A)	臨時財政対策債発行可能額(B)	合計(A)+(B)
		21,443	1,169	22,612

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	36,896	36,471	425	313	29,982	95	基金から1,263百万円繰入
火災共済事業特別会計	21	20	1	1	0	0	
諸福中垣内線整備事業特別会計	12	12	0	0	0	10	
都市開発資金特別会計	835	835	0	0	1,989	2	基金から1百万円繰入
用地取得特別会計	30	30	0	0	1,785	30	
普通会計	36,958	36,532	426	298	33,666	0	基金から1,264百万円繰入

(注) 各会計の数値は決算書に基づき記載している。ただし、普通会計の数値は地方財政状況調査に基づき記載している。そのため、各会計の合計と普通会計の数値は一致しない。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	〈法適用以外〉形式収支	純損益(実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	〈法適用企業〉経常収支比率	〈法適用企業〉不良債務	〈法適用企業〉累積欠損金	備考
水道事業会計	2,961	2,740	—	222	3,736	19	108.1%	—	—	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 6,709	(歳出) 6,334	(形式収支) 375	(実質収支) 362	39,007	1,807	—	—	—	
うち公共下水道事業	(歳入) 6,607	(歳出) 6,232	(形式収支) 375	(実質収支) 362	39,007	1,807	—	—	—	
うち特定地域生活排水処理事業	(歳入) 102	(歳出) 102	(形式収支) 0	(実質収支) 0	51	26	—	—	—	
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 27	(歳出) 27	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	—	—	—	
国民健康保険特別会計	(歳入) 12,504	(歳出) 14,065	(形式収支) △ 1,561	(実質収支) △ 1,561	0	1,362	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 7,408	(歳出) 7,443	(形式収支) △ 35	(実質収支) △ 35	0	576	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 4,894	(歳出) 4,884	(形式収支) 10	(実質収支) 6	63	769	—	—	—	基金から41百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 端数処理の関係で総収益(歳入)・総費用(歳出)と純損益(形式収支)が一致しないことがある。
 3. 各会計の数値は、決算書に基づき記載している。ただし、公営企業会計に属する会計の数値は、地方公営企業決算状況調査に基づき記載している。
 4. 法適用以外の公営企業会計に属する会計の形式収支については、「(歳入) - (歳出) - (積立金) + (繰越金) - (前年度繰上充用金)」で算出している。
 5. 法適用企業における経常収支比率は、「(経常収益) ÷ (経常費用) × 100%」で算出している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	〈法適用以外〉形式収支	実質収支(純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担割合	〈法適用企業〉経常収支比率	〈法適用企業〉不良債務	〈法適用企業〉累積欠損金	備考
淀川左岸水防事務組合	197	193	4	4	0	2.7	—	—	—	
寝屋川北部広域下水道組合	3,084	2,929	155	0	0	14.1	—	—	—	
寝屋川南部広域下水道組合	3,496	3,329	167	167	0	3.9	—	—	—	
飯盛園組合	2,476	2,376	100	100	0	27.2	—	—	—	
東大阪都市清掃施設組合	4,829	4,684	145	145	3,270	20.5	—	—	—	
東大阪市・大東市清掃センター	1,197	1,090	107	107	999	28.3	—	—	—	
河北養護老人ホーム組合	179	176	3	3	0	66.7	—	—	—	
大阪府後期高齢者医療広域連合	154	141	13	13	0	1.3	—	—	—	

- (注) 1. 各会計の数値は、決算書に基づき記載している。ただし、公営企業会計に属する一部事務組合の数値は、地方公営企業決算状況調査に基づき記載している。
 2. 「当該団体の負担割合」の欄には、一部事務組合が歳入した構成団体からの負担金のうち、大東市が負担した割合を記載している。
 3. 法適用以外の公営企業会計に属する会計の形式収支については、「(歳入) - (歳出) - (積立金) + (繰越金) - (前年度繰上充用金)」で算出している。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
大東市土地開発公社	△ 4	115	5	0	2,918	3,097	0	
大東市再開発ビル	△ 3	122	45	0	0	0	0	株式会社

- (注) 1. 各項目の数値については、総務省が実施した「第三セクター等に関する調査」に基づき記載している。
 2. 大東市が25%以上出資している法人について記載している。

5 財政指数

財政力指数	0.88	実質収支比率	1.4%
実質公債費比率	13.5%	経常収支比率	104.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。